

民衆の
声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

おなかの赤ちゃんとお母さんの健康のため

〈妊婦健康診査費用〉 補助回数を3回から5回に拡充!



電話(671)2455
または《各区福祉保健センター》

◎お問い合わせ《子ども青少年局 子ども家庭課》

(ただし、補助券の追加交付日時時点で既に出産している方を除きます)

・3月31日までに母子健康手帳の交付を受けた妊婦の方：4月1日

以降に補助券を2枚追加で交付します。

・4月1日以降に母子健康手帳の交付を受ける方：母子健康手帳を

交付する際、補助券を5枚交付します。

拡充しました。

平成20年4月1日より、この補助券を3枚から5枚に

妊婦健康診査費用補助券を添付しております。

母子健康手帳に、1回につき4千700円を補助する

横浜市では、妊娠届を区役所に提出した方に交付され

重要性はますます高まっております。

康を守り、安心して出産を迎えるために、妊婦健康診査の

ゆる「飛込み出産」は重大な課題となっております。母子の健

近年、経済的な理由や就業などで妊婦健診が充分でない

妊婦が増え、なかでも健診を全く受けず出産に臨む、いわ

行われました。皆様から寄せられました声が数多く反映されました。

平成20年2月13日から、横浜市会第1回定例会が開催され、平成20年度の予算審議が

皆様の声をかたちに!!

がん対策が大きく前進!

- ◆ 市民病院では、平成20年4月からPET・CTによるがん検診を始めました。PET・CTは全身の検査が可能で、ほとんど苦痛がなく、短時間で検査できます。転移・再発したがんの発見やがんの正確な位置情報の把握に有効です。
- ◎ お申し込み・お問い合わせ
《市民病院がん検診センター》
電話(3336)1581
- ◆ 横浜市立大学では、身体的負担が少なく、高い治療効果が認められる重粒子線がん治療に携わる人材育成を推進しています。
- ◆ 乳がんと子宮がん検診の受診率向上のため、40・45・50歳の女性を対象として検診案内が個別に送付されます。
- ◆ また、療養環境の向上を図るため、緩和ケア病棟の整備工事に着手し、21年3月に開床します。病床数は20床で全室個室となっており、患者家族の控室、台所等も整備されます。

横浜市 平成20年度予算 市民の暮らしを支える公明党!

◆「こんにちは赤ちゃん」訪問事業
 地域の方々や区役所が連携して、生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を訪問し、育児相談や地域の子育て情報の提供を行い、子育てをサポートします。

◆子育て家庭応援事業

市内の企業やNPOなどが、子育て家庭を応援するため、①商品の割引やお子様ジュースプレゼントなどの特典サービス②授乳コーナーや貸し出し用のベビーカーの設置などのサービスを提供します。

10月頃よりパソコンや携帯サイト等から登録証をダウンロードし、お店に提示することで利用できます。

◆地域子育て応援マンション認定事業

子育てに適した仕様の住戸に子育て支援施設が併設されたマンションを認定し、容積率や高さ制限の緩和などで住環境の整備を推進します。

◆小規模事業所内保育施設設置 支援モデル事業

仕事と子育ての両立のため、事業所内に保育施設を設置する事業主に経費の一部を助成します。

◆私立幼稚園 就園奨励補助を拡充

市民税所得割18万3千円以下の世帯に対して、就園奨励補助金が所得に応じて増額(1千700円~5千円)されます。また、兄・姉がいる世帯には、就園奨励補助金が増額されますが、兄・姉の対象年齢が小学校2年生から小学校3年生までに拡大されます。

◎お問い合わせ(こども青少年局 幼児教育課)
 電話(671)2085

【子育て 応援します!】

◆高齢者のための優待施設利用

高齢者が、充実した生活を送ることができるよう、公共施設や市内民間施設の協力を得て優待割引対象施設等を確保し広報します。10月に高齢者へ交付される優待施設利用証(仮称)でサービスの利用が可能になります。

◆地域の見守りネットワーク構築支援

高齢者の孤独死防止のため、地域住民及び自治会町内会、NPO・ボランティア団体、地域包括支援センター等による見守りネットワークの構築支援事業を3地区でモデル実施します。

【住みなれた地域でいきいきと】

◆中小企業金融・経営安定化策を強化

市内中小企業の資金需要に対応するため、「小規模企業資金」や「経営安定資金」などの融資枠をさらに拡大します。また、新たに流動資産(売掛債権・棚卸資産)担保融資制度を創設します。

◎お問い合わせ(経済観光局 金融課)
 電話(671)2592

◆横浜市営地下鉄グリーンライン開業

3月30日、中山一丁目間を約21分で結ぶ横浜市営地下鉄グリーンラインが開業しました。横浜市北部エリアを主とする鉄道ネットワークが充実し、横浜や東京都心への移動経路が広がります。



◆アフリカ開発会議が横浜で開催

第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が2008年5月28日(水)から30日(金)、こ横浜で開催されます。アフリカ諸国40数カ国を含む約100カ国より1000名以上が集う、日本の外交上、類を見ない規模の国際会議となります。



◆防災ベッドの設置推進

横浜市では昭和56年5月以前に建築された木造住宅について、無料の耐震診断や耐震改修工事費の補助を行っております。さらに、資金不足等で耐震改修できない高齢者等で構成されている世帯(所得制限有り)に対し、防災ベッドや耐震シェルターの設置費用の一部(上限10万円)を補助する新たな取り組みをはじめます。(実施は夏以降)

◎お問い合わせ
 (まちづくり調整局 建築企画課)
 電話(671)2943



◆横浜市業務継続計画(BCP)を策定

地震等の発生時でも、市民生活に不可欠な行政サービスの継続や早期再開を図るための計画「業務継続計画」を策定します。

◆全市立学校にAEDの設置

現在、AEDは市立学校54校に設置されておりますが、平成20年度中に全ての未設置校に設置します。

※AED(自動体外式除細動器)は、心臓の動きを自動的に調べ、電気ショックを行うことにより、心臓の正常なリズムを取り戻すための機器。

◆公園遊具の安全確保

遊具に関わるすべての人々(利用者、施設管理者、遊具製造者等)が、遊具の企画・設計から製造・施工、維持管理までのすべての段階で協働し、見守り続けることで、遊具事故ゼロを目指す「横浜型遊具安全管理」の取り組みをモデル実施します。

さらに、「遊具点検マニュアル」の策定、「遊具事故防止対策連絡会議」の設置で、事故防止対策を万全にします。

【安全・安心のまちづくりが前進】

◆麻しん(はしか)予防接種

麻しんの予防接種を一度も受けてなく、麻しんにかかったことのない方を対象に、予防接種を無料にします。

【接種対象】	1歳~高校3年生(18歳)で、麻しん予防接種を1度も受けてなく、麻しんにかかったことのない方(定期予防接種の対象者を除きます)
【実施期間】	平成20年3月21日~平成21年3月31日まで
【使用ワクチン】	麻しん風しん混合(MR)ワクチンを接種します
【実施場所】	市内のMR予防接種協力医療機関で実施します
【費用】	接種費用の全額を市費負担
【持参するもの】	母子健康手帳、保険証など住所・年齢が確認できるものをお持ちください

◎お問い合わせ(健康福祉局 健康安全課)
 電話(671)4190
 または(各区福祉保健センター)

◆CO-DO30ロードサミットを策定

地球温暖化防止へ、市民一人ひとりの具体的行動が求められる今、「横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)」を策定し、生活や事業活動、交通政策、街づくりなど、7つの分野にわたる行動方針を定めました。また、これを強力に推進するため地球温暖化対策事業本部が設置されました。



7つのCO-DO

生活CO-DO	一人ひとりの脱温暖化行動から社会を変える
ビジネスCO-DO	脱温暖化ビジネススタイル(商品作り・サービス)から社会を変える
建物CO-DO	エネルギー性能のよい建物(省エネ・新エネ装備)による都市づくり
交通CO-DO	徒歩・自転車・公共交通によって移動できる魅力的まちづくりと自動車の脱温暖化の促進
エネルギーCO-DO	再生可能エネルギーを10倍に拡大(飛躍的な拡大)
都市と緑CO-DO	ヒートアイランド対策などを通じた緑あふれるまちづくり
市役所CO-DO	脱温暖化型の市役所づくり

【CO-DO30とは?】
 COとはCarbon-Off(カーボン・オフ:二酸化炭素の削減)、DOとはDo(ドゥ:脱温暖化への行動)、30とは二酸化炭素を2025年までに30%削減(2004年比)の意味。

市政報告、平成20年度予算案の審議について

高橋まさはる議員（政務調査会事務局長）は、教育委員会（3月3日）、都市整備局（3月7日）において次の内容を質問しました。

【教育委員会審査】

1 港南の中学砲丸事故について

- ・警察や市長への一報までに時間を要したのはなぜか
- ・第一報を受けた時、教育長として最初にとられた行動は何か
- ・学校の安全管理についての今後の認識は
- ・学校における事故防止に、今後どの

【反省すべき点あった】

（港南の中学砲丸事故）市会批判に教育長

横浜市立港南台第一中学校（港南区）で体育の授業中に同級生の投げた砲丸が二年生の男子生徒（13）の頭に当たり重傷を負った事故をめぐる、押尾賢一教育長は三日の市会予算特別委員会で、「事故の未然防止や事故後の迅速な対応について、教育委員会に反省すべき点があった」と述べた。市会側からは、市教委の危機管理意識の甘さを痛烈に批判する声が多かった。

学校内での事故の対応について押尾教育長は、市教委から校長への通知で「校長が必要と判断した場合、速やかに消防や警察などと連携を図る」ことになっていると説明した。

しかし高橋正治氏（公明党、緑区）・杉山典子氏（無所属クラブ、神奈川区）が、今回の事故は発生から約四時間四十分も警察に連絡していないことや、その間に市教委の職員が学校を訪れ対応を協議している点を批判。「今回は誰も『必要な場合』と判断していない。警察への通報遅れの原因は市教委にもある」と追及した。

押尾教育長は「今思えば（市教委と学校が協議をしていた）この時間に警察に通報があったらよかったのかなと思う」などと答弁した。高橋氏が「学校の安全管理について今後どういった認識でやっていくのか」とたずねると、押尾教育長は「運動活動時等における安全手引き」を見直したい」と述べた。（平成20年3月4日付「神奈川新聞」）

様に取り組んでいくのか

2 横浜の教育が目指すものについて

- ・「横浜教育ビジョン」で描く横浜の教育が目指すものとは
- ・中教審答申の特色を「横浜版学習指導要領」ではどのように位置づけるのか
- ・学習指導要領の特色の実現に向けての学校への支援とは

3 横浜のこれからの「学び」について

- 〈小中一貫教育〉
- ・学習指導要領における小中一貫の考え方
- ・その具体的な進め方と、その効果
- 〈国語力の向上〉
- ・国語力の現状と課題への認識
- ・国語力向上への取組みと読書活動の充実
- ・図書館による学校読書活動の支援、連携
- 〈情報モラル教育〉
- ・情報教育の進め方
- ・情報モラル／マナー教育の進め方
- 〈社会的スキル横浜プログラム〉
- ・横浜プログラムの家庭との連携
- ・今後のプログラム活用の進め方
- 〈環境教育〉
- ・学校における環境教育の考え方
- ・環境教育の成果は何か、その課題
- ・環境教育の課題解決に向けた学校支援
- 〈キャリア教育〉
- ・キャリア教育の目的を実現の具体策
- ・キャリア教育の協働職種の確保
- 〈食教育〉
- ・食教育推進計画と、学校における食教育
- ・中学校昼食の充実への取組み
- ・小学校から隣接の中学校への昼食提供
- 4 特別支援教育について
- 〈発達障害のある児童生徒への支援体制〉
- ・特別支援教育校内委員会の活動状況

- ・支援チームの派遣状況とその課題
- ・保護者への相談機能充実と今後の取組み
- 〈新治特別支援学校の移転整備〉
- ・新治特別支援学校の移転が必要なる理由
- ・旧若葉台東小学校跡地跡地の活用を決めた経緯
- ・地元や保護者等への説明内容
- ・施設整備の内容と、今後の整備スケジュール
- 〈高等特別支援学校における職業教育〉
- ・高等特別支援学校の就労率と就業職種
- ・現在の職業教育の内容と課題
- ・就業職種の変化への対応や就業先の開拓

5 不登校対策について

- ・不登校児童生徒数の推移と不登校児童生徒のタイプ別の特徴、人間関係への自信を回復させ、社会的な自立を支援への取組み対応と予防に向けた、教職員に対する啓発や民間との連携強化

【都市整備局審査】

1 これからの都市整備の戦略について

- ・これからの都市整備における課題
- ・コンパクトな街づくりに取り組む意義

2 総合交通施策について

- ・横浜都市交通計画策定のねらい
- ・パブリックコメントの内容と計画策定
- ・公共交通利用促進調査の目的と内容
- ・公共交通利用促進の総合的な取組み
- ・マイカー交通抑制に向けた取組の考え方
- ・都市づくりにおいて鉄道が果たす役割
- ・鉄道による地域の分断という課題
- ・公共交通の活性化への横浜市の役割

3 横浜駅周辺大改造計画について

- ・羽田空港や新横浜へのアクセス強化
- ・横浜駅、その周辺の案内サインの充実
- ・民間開発促進に向けての開発誘導
- ・エリアマネジメント導入の取組み

4 戸塚駅西口再開発事業を進めるための工夫

- ・戸塚駅西口再開発事業を進めるための工夫

- ・温暖化対策や省エネルギーなど環境対策
- ・地下からの湧水の利用
- ・壁面緑化の範囲及び効果
- ・都市情報システムの導入の考え方
- ・市民・駅利用者アンケートの調査概要
- ・都市情報システムの導入の取組み
- ・他拠点駅周辺の再開発事業への活用

5 長津田駅北口地区市街地再開発事業について

- ・都市計画決定までの地元対応
- ・完成予定時期と今後の市の関わり方
- ・デッキによる歩行者の導線確保
- ・長津田駅周辺地区のブランドデザイン

6 歴史的景観保全事業について

- ・民間所有の歴史的建造物の認定や助成
- ・今後の都市部歴史的建造物の活用策

【敬老バスの存続について】

70歳以上の方が対象の敬老バス（敬老特別乗車証）は、利用者の行動範囲を広げ、健康増進、介護予防などの効果が期待され、多く利用されている制度です。この制度は、市税とバス会社の負担と利用者の負担で維持されています。平成19年度では、バス会社への市の事業費は総額94億円、そのうち市税で83億円、利用者から1億円です。また、バス会社の負担は30億円です。今後、市の事業費が毎年4億円ずつ増加する見込みです。

平成20年度予算では、必要最低限の見直しとして、利用者の負担額を約3割増やす事を議決いたしました。また、利用者への細かな配慮を訴え、減免対象者の収入要件がさらに緩和されることにもなりました。



あなたの声が私の原点です。

横浜市議員 高橋まさはる

TEL.922-3792 FAX.922-3793
http://www.masaharu.info/